

連合型DC制度の導入について

どんな制度？

老後に向けて大変有利な資産形成制度

- 少子高齢化の影響により公的年金の縮小が進むことが予想されていますが、政府も老後の備えに対する自助努力を支援していく制度の必要性を認識しており、積立NISAや個人型確定拠出年金iDeCo（イデコ）の加入対象者拡大といった政策を打ち出してきております。
- 当基金におきましても平成30年2月21日開催の第13回代議員会で、福祉事業の一環として自助努力のサポートを目的とした連合型DC制度の導入を決定いたしました。
- 制度の標準プランは賞与（給与）を原資とした自助努力型のDC制度（賞与DC・給与DC）となっております。このプランは加入者様におかれましてはiDeCoより大きな非課税枠と社会保険料の軽減効果を受けながら資産形成を行うことができるのが大きなメリットになりますが、事業所様におかれましても社会保険料を軽減することができる大変有利な制度となっております。

老後の必要資金

セカンドライフ収支

夫婦2人の日常生活費総額
約9,600万円

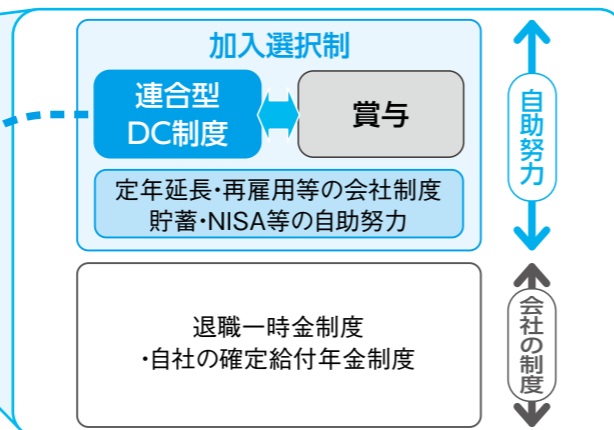
不足額 約2,950万円

伊藤忠連合 約650万円*

公的年金 約6,000万円

*報酬標準給与月額35万円（40年加入）の場合

公的年金のみでは不足する金額について「**会社の制度**」と「**自助努力**」によって準備していく必要があります



連合型DC制度は「有利に」セカンドライフ資金を準備できます

3つの優遇

- 1 拠出時**
 - DCなら、税金・社会保険料がかからない
 - 個人型（iDeCo）より、掛金枠が大きい（連合型DC：27,500円 ⇄ 個人型：12,000円）
- 2 運用時**
 - 運用益に、税金がかからない
- 3 受取時**
 - 退職所得控除など、受取時にも優遇制度あり
 - ※受け取りは、原則60歳以降となります。

メリット額

なぜ、メリットが出るか確認しましょう

【メリット①】連合型DC（賞与積立時）に積み立てた額は、税金・社会保険料がかからない

【メリット②】連合型DC（賞与積立時）で運用すると、運用収益が非課税

毎月1万円を各年齢から定年（60歳）まで積立て、年利2%で回した場合のメリット額

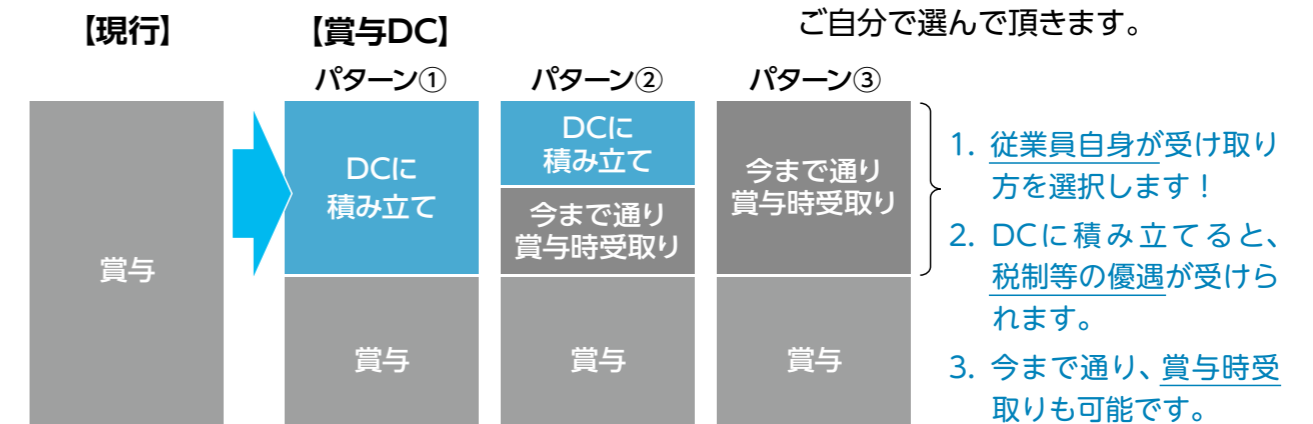
加入年齢	20歳	30歳	40歳	50歳
税・社会保険料の軽減額	+213万円	+173万円	+112万円	+50万円
運用収益の非課税効果	+34万円	+16万円	+6万円	+1万円
公的年金の減少額	▲48万円	▲36万円	▲24万円	▲12万円
メリット額	199万円	153万円	94万円	39万円

※上記メリットの概算は一定条件に基づき試算したものであり、実際の金額を求めるものではありません。あくまでも参考値としてご覧いただくものです。

仕組み

連合型DC（賞与積立時）の仕組み

賞与の一部を別枠化し、受取方法の選択肢を増やします。又、運用商品はご自分で選んで頂きます。



他制度との比較

	連合型DC	iDeCo（個人型DC）	つみたてNISA
所得税住民税控除	○	○	×
社会保険料対象外	○	×	×
掛金額（年額）	33万円	14.4万円	40万円（累計800万円）
引き出しの制限	60歳	60歳	無し
運用益への税金	非課税	非課税	非課税
受取時の税金	一定額まで非課税	一定額まで非課税	非課税
手数料	会社負担	個人負担	無し

その他のメリット：従業員が個人型DCに加入する度に発生する事務負担の軽減
会社負担の手数料については、社会保険料の減額分でおおむね賅うことが可能

その他

その他のご案内

- 既に確定拠出年金を実施している加入事業所様は、この制度を利用することはできません。
- この制度のご利用には、会社が制度に加入する必要があります。ご関心をお持ちの方は、各事業所のご担当者様までご相談願います。（最も早い制度スタートは12月を予定しております。）